

## 【アメリカ】国防長官の2017年度防衛態勢報告

海外立法情報課長 鈴木 滋

\* 2017 会計年度予算編成に際し、カーター国防長官は、関連文書として「2017 年度防衛態勢報告」を発表した。報告は、脅威認識や国防上の基盤的要素などに言及している。

### 1 2017 会計年度国防予算案と防衛態勢報告の構成

2016 年 2 月 9 日、国防総省は、2017 会計年度国防予算案（以下「2017 年度予算案」）の概要を発表した。要求総額は 5,827 億ドル（1 ドルは約 109 円）で、今後 5 年間を見据えた戦力整備計画を示す一方、組織や技術面での改革などを課題に挙げている。アシュトン・カーター（Ashton Carter）国防長官は、2017 年度予算編成に際し、予算の背景及び概要を連邦議会に説明するため、「2017 年度防衛態勢報告：長期的視点への考慮、将来への投資」と題する文書（以下「報告」）を発表した（注 1）。報告は、全部で 6 章から成るが、ここでは、細かな予算費目を記した第 5 章のほか、第 1 章、第 6 章は紹介を省き、予算編成の背景となる政策上の重点事項を述べた第 2 章及び第 4 章（安全保障上の脅威認識と対応など）並びに第 3 章（軍事力を支える基盤的要素の整備など）を概観する。

### 2 安全保障上の脅威認識と対応

#### (1) 安全保障上の脅威認識

報告の第 2 章「国防総省にとっての戦略的転換点」は、安全保障上の脅威認識に触れており、現在米国が直面している安全保障環境は、これまでになく多様で複雑なものとなっていることから、[そのような状況に対応するため] 新たな思考及び行動様式が必要とされている、と冒頭で述べている。その上で、報告は、安全保障上重要な脅威として、5 つの主な課題を挙げている。最初に掲げられた 2 つの課題は、①ロシアの侵略的な行動及び②中国の台頭であり、冷戦期のような「大国間の角逐」（great power competition）という状況が復活しつつある、といった認識を述べている。なお、ロシアと中国については、第 2 章の末尾で再び言及し、いずれも軍事能力を発展させており、特定の「軍事技術」分野では米国の優位を脅かすおそれもあることから、これらの国の位置付けは、防衛計画の策定や予算編成において重要性を増していると述べている。続けて、報告は地域的脅威をめぐる課題として③北朝鮮及び④イランを挙げ、朝鮮半島における米軍の即応性を維持し、核合意後もイランに対する抑止態勢を継続する必要性に言及している。最後に挙げられているのは、⑤現在進行中の「イスラム国」（以下「ISIL」）との戦いであり、対テロ作戦については、今後とも国防総省が責務を担い続けるとしている。

#### (2) 脅威への対応

続いて、報告の構成上、順番は前後するが、第 4 章「戦略的変動への対応」の概要を紹介する。第 4 章は、第 2 章で述べられた 5 つの課題を取り上げ、それぞれ、米国としての

対応方針を詳しく述べ、そのほか、サイバー空間や宇宙空間における安全保障上の課題などについても言及している。

報告は、「大国間の角逐」をめぐる課題として、ロシアについては、敵対することは望まないとしながらも、[ロシアの侵略的な行動から]米国の国益や同盟国、国際秩序を守る決意を示している。具体的な対応としては、北大西洋条約機構（NATO）加盟国への支援として、欧州における事前備蓄物資や米軍の駐留規模を増強する計画「欧州再保障構想」（European Reassurance Initiative）のため、2017年度予算案に34億ドル（前年度予算比で4倍以上）を計上したことを紹介している。また、中国については、米中関係が競争と協調の狭間で複雑な関係をたどっていく見通しに触れ、引き続き、中国軍の近代化をめぐる動向を注視していくことなどを述べている。地域的課題については、北朝鮮の核実験や弾道ミサイル発射を重大な挑発行為とみなし、韓国との間でミサイル防衛計画を進めていくこと、イランについて、周辺国の安全保障を強化するため、特にイスラエルへの軍事支援経費として、2017年度予算案に1億5000万ドルを計上したことを記している。そして、喫緊の課題である「テロとの戦い」については、ISIL掃討対策として2017年度予算案に75億ドルを計上したことに触れた上で、ISILへの作戦において、米軍は支援的な役割を担うこと、同盟国は例外なく相応の負担を負うべきことを述べている。また、アフガニスタンについては、国軍への支援を継続しつつ、米軍部隊の駐留規模を、現在の9,800人から2017年1月までに5,500人に削減するとしている。なお、報告は、そのほか、アジア太平洋地域全般の課題にも言及しており、海軍戦力及び空軍が海外に展開している戦力の60%をこの地域に配備していること、東南アジア諸国の海洋安全保障に対する取組を支援するため、2017年度予算案に4億2500万ドルを計上したことを記している。

### 3 国防上基盤的な要素の整備

第3章「今日の軍隊に対する戦力面及び健康面の支援」では、米軍の活動を支える国防上基盤的な要素に言及している。章の前半では、訓練を適切に実施し、十分な水準の装備や戦力を確保していく必要性を述べているが、後半では、これら、軍の即応性を維持するための課題にとどまらず、軍の規律や士気を維持・向上させていくことなども、同様に重要な課題として取り上げられている。報告は、部隊でセクシャル・ハラスメントを受けた被害者への支援策として、2017年度予算案に2億5000万ドルを計上したこと、軍における機会均等のため、特定分野は例外としつつ、女性兵士が就くことのできる職種の拡大を進めていること、そのほか、海外任務で傷害を負った帰還兵士への医療経費として、2017年度予算案に30億ドルを計上したことなどを記している。

注（インターネット情報は2016年7月14日現在である。[ ]は筆者の補記。）

- (1) Secretary of Defense, Ash Carter, *2017 Defense Posture Statement: Taking the Long View, Investing for the Future*, February, 2016. <[http://www.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/2017DODPOSTURE\\_FINAL\\_MAR17UpdatePage4\\_WEB.PDF](http://www.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/2017DODPOSTURE_FINAL_MAR17UpdatePage4_WEB.PDF)> 文書の作成日付は2016年2月であるが、実際に発表されたのは同年3月である。